

看護基礎教育卒業後の看護教育評価と高度看護専門職意識に関する調査

原田さゆり 富田早苗 山下亜矢子 岡崎愉加 荻あや子 杉村寛子 山口三重子

要旨 本研究は、看護基礎教育卒業後の看護教育評価によりと学部教育の課題を明確にすること、大学院教育をはじめとする高度看護専門職教育のニーズ把握することを目的に調査を行った。調査対象者は本学科の卒業生および30歳以下の臨床看護師で、調査内容は最終学歴、看護実践力の自己評価、キャリアアップの希望とその条件等である。調査方法は無記名自記式質問紙を郵送にて配布・回収した。看護基礎教育で学んだ看護技術が役立ったと回答した割合は、専門および短大教育群と大学卒群を比較して専門・短大卒群が有意に高かった ($p<0.05$)。高度看護専門職志向は両群ともに高く、中でも修士課程への進学希望は大学卒群に多い傾向にあった。免許・資格取得希望は学歴を高めるより臨床に直結した認定看護等の資格取得希望が多く、就業年数4年未満より4年以上のキャリアをもつ看護師の希望が有意に多かった ($p<0.05$)。キャリアアップの条件として経済的サポートを希望する割合が多い傾向にあった。

キーワード：看護基礎教育、教育評価、高度看護専門職意識、キャリアアップ

1. 諸言

今日の保健医療はますます複雑・高度化し、それに伴い看護職者には高い専門性が求められている。

看護基礎教育を修了した後、新人として病院で働く看護師は教育とのギャップへの戸惑いや入職当初から高い看護実践能力が要求されることなどから、一年以内に離職する新人看護師が1割を超え、看護管理上の課題となっている。一方、中堅看護師は後輩看護師への指導の中での達成感と役割過重との間でのジレンマ¹⁾や、役割負担増大から生じる管理者への不満を抱えている現状があり、中堅看護師と言われる臨床10年程度の看護師も自己のキャリアの発達に行き詰まりを感じている²⁾。こうした現状から、新人看護師が感じるギャップを小さくするような看護基礎教育と、中堅看護師のキャリアの発達に貢献できる高度看護専門職養成を行う大学・大学院の役割は重要である。坂本は、今後求められる看護師像として、生涯にわたって、看護師が働き続けることが、これからの看護師に何より求められることである³⁾と述べており、新人看護師、中堅看護師や管理職に就く看護師にとっても、生涯にわたって就業継続できるようにすることを支援する場になるように、今後、各大学機関は検討していか

なければならないと考える。

本学は平成5年に開学、平成9年には大学院修士課程、平成15年には博士課程を設置し、さらに、平成23年度からは認定看護師教育センターを開設し、職能団体との協働で糖尿病看護分野の認定看護師教育課程を開始した。公立の高等教育研究機関の役割として「看護の質の確保」に努め、以て県民の福祉に寄与することが求められている。

本研究では、大学における看護基礎教育の評価を行うこと、看護師の生涯に渡る学習やキャリアアップのニーズを調査し、今後の本学の大学・大学院教育を充実させていくための示唆を得ることを目的に調査を行った。

2. 研究方法

1) 調査対象

調査対象は、本学の卒業生および高度看護専門職に関心があると思われる30歳以下の一般病院に勤務する臨床看護師、計631名である。

2) 調査方法

本学の卒業生は個別に郵送し、臨床看護師には施設代表者に予め、研究協力の諾否を問い、許可の得られた施設に依頼文と調査票を郵送した。調査内容は

最終学歴、看護実践の質評価、キャリアアップとその条件等であった。調査方法は無記名式質問紙調査で、対象者個人から郵送にて回収した。

3) 分析方法

対象者 631 名で回収数は 157 名 (24.9%) であった。その内、修士課程修了者 (8 名) と項目に欠損のある者 (3 名) を除いた 146 名を分析対象とした。最終学歴が、大学卒業者を「大学卒群」、専門学校・短大学卒業者を「専門・短大学群」とし、両群の比較について、 χ^2 検定を PASW Statistics18 を用いて行った。

高度看護専門職意識に関する自由記述については、質的帰納的に分析を行った。高度看護専門教育に関する箇所をすべてデータとして抽出した。分析対象のそれらのデータを整理しながらコード化し、意味内容の類似性に従い分類し、その分類を反映したカテゴリネームをつけた。データの分析過程においては、真実性と信頼性を高めるため、複数の研究者で検討を行った。

4) 倫理的配慮

研究協力者への依頼文には、研究目的、調査方法、調査期間、研究協力は自由意思であること、公表の際には、個人の匿名性が確保されること、調査結果は本研究の目的以外に使用しないことを記載し、文書で説明を行い、同意を得た上でアンケートの返送を依頼した。本研究は、岡山県立大学倫理委員会の承認を得て実施した。

3. 結果

1) 対象者の背景

対象者 146 名の内、大学卒群は 88 名 (60.3%)、専門・短大学卒群は 58 名 (39.7%) であった。

2) 看護基礎教育の評価

(1) 看護基礎教育で学んだ「知識」

看護基礎教育で学んだ「知識」は看護実践に役立っているか、という問いに対して、大学卒群 71 名 (80.7%)、専門・短大学卒群 49 名 (87.5%) が「役立っている」と回答し、両群ともに 8 割以上の者は学んだ知識が役立っていた (図 1)。

(2) 看護基礎教育で学んだ「技術」

看護基礎教育で学んだ「技術」は看護実践に役立っているか、という問いに対して、大学卒群は 61 名 (69.3%) が「役立っている」と回答し、一方、専門・短大学卒群は 50 名 (87.7%) が「役立ってい

る」と回答し、短大・専門卒者の方が有意に高かった ($p < 0.05$) (図 2)。

3) 看護実践能力の自己評価

大学卒群、専門・短大学卒群の両群間に、有意な差は認められなかったが、看護実践能力の自己評価が「高い」と「普通」を加えると、両群ともに 8 割を超えていた。(図 3)。

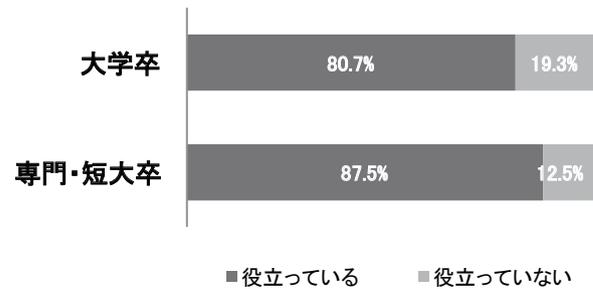


図1 看護基礎教育で学んだ「知識」

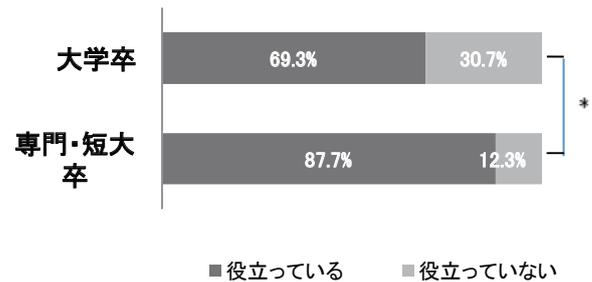


図2 看護基礎教育で学んだ「技術」

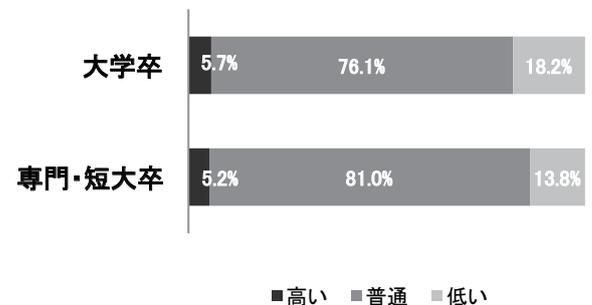


図3 看護実践力の自己評価

4) 自由記述による高度看護専門職意識

表1に示すように、高度看護専門教育に関する意見として23コードが抽出され、6サブカテゴリに類型化され、2カテゴリに集約された(表1)。カテゴリは【 】, サブカテゴリは[], コードは「 」で示す。

(1) 【大学院教育への希望】

このカテゴリは「大学院で学ぶことに賛成」「大学・大学院が身近になればいい」「就業先の理解が大切」「学習条件が整えられることが課題」という4つのサブカテゴリより構成された。

(a) 「大学院で学ぶことに賛成」

「大学院で学ぶことに賛成」では「大学院で保健師、助産師の免許を取れるのは良いことだ」や「助産師の専門教育は学士課程ではなく大学院での勉強が望ましい」など大学院化による保健師や助産師の免許取得への賛成意見や大学院に進学することによる専門性の向上への希望や実体験について記入されていた。

(b) 「大学・大学院が身近になればいい」

「大学・大学院が身近になればいい」では「岡山県内でも様々な認定や専門の資格がとれれば良い」や「岡山県内で教育機関があると子供が小さい者には希望が与えられる」など大学や大学院で高度看護

専門教育を受けるためには、近隣地区での受講が必要であることが記入されていた。

(c) 「就業先の理解が大切」

「就業先の理解が大切」では、「キャリアUPを目指しているが病棟での役割や業務に精一杯で意志が決定できない」など、キャリアアップのためには職場の協力や理解が不可欠であり柔軟な勤務形態への希望が記入されていた。

(d) 「学習条件が整えられることが課題」

「学習条件が整えられることが課題」では、「給与保障があり費用がかからず、時間に融通がきくのであればいつでも勉強したい」と、勤務を継続しつつ、教育を受けるために必要な学習要件として、給与保障など経済的支援や勤務形態への配慮、大学や大学院が身近となるシステム整備、ライフステージなどとのタイミングについて記入されていた。

(2) 【大学院教育と実践の乖離】

このカテゴリは「大学院教育には疑問がある」「現場で活かされないと意味がない」という2つのサブカテゴリより構成された。

(a) 「大学院教育には疑問がある」

「大学院教育には疑問がある」では、「実践の中で学ぶことが多くある為、大学卒→大学院へすぐに進学しても学べることに制限がある様に感じる」

表1 高度看護専門職意識のカテゴリ表

カテゴリ	サブカテゴリ	コード
大学院教育への希望	大学院で学ぶことに賛成	大学院で保健師、助産師の免許を取れるのは良いことだ
		助産師の専門教育は学士課程でなく、大学院での勉強が好ましい
		勤務場所の関係でがん化学療法認定看護師の資格に関心がある
		臨床で働いた後に大学院などへ進学し、看護を学んでいく方がよりよいものになると感じる
		専門性が高いといろいろ深く考えながら患者さんに関わっていける
	大学・大学院が身近になればいい	県内でも様々な認定や専門の資格がとれれば良い
		県内で教育機関があると子供が小さい者には希望が与えられる
		育児と仕事の両立でいっぱい取得したくても教育機関が神戸の為受験しようと思えない
	就業先の理解が大切	キャリアUPを目指しているが病棟での役割や業務に精一杯で意志が決定できない
		通常業務(三交代)をしなが、夜勤前後に大学院に行くため、学習に充分時間を避けないことがある
		育児短時間勤務のような勤務形態があれば良い
	学習条件が整えられることが課題	給与保障があり費用がかからず、時間に融通がきくのであればいつでも勉強したい
		大学院では今働いている人も入学しやすいシステムづくりしてほしい
		どんな年齢の方でも進学やさらなる免許取得ができることを望んでいるため条件を整えられるとよい
		サポート状況を考えて外来やパートが妥当だと思うがやりがいからすると専門性が高い方が楽しい
働きながらの進学準備が困難であることなど課題が多い		
大学や大学院がもっと身近なものになれば良い(定員を増やすなど)		
子供が小学生あたりになれば進学したい		
大学院教育と実践の乖離	大学院教育には疑問がある	実践の中で学ぶことが多くある為、大学卒→大学院へすぐに進学しても学べることに制限がある様に感じる
		この不況の中、大学院に行く人がどれだけいるか疑問で、そこまでして保健師になりたい人がいるとは思えない
	現場で活かされないと意味がない	学校で高度な教育を受けてもそれが現場で活かされないと意味がない 保健師教育を大学院での開講にしても、現場での実践がなければ「頭でっかち」「机上の空論」しか分からない人しか育たない

と、大学院教育における高度看護専門教育の必要性への疑問が記入されていた。

(b) [現場で生かされないという意味がない]

[現場で生かされないという意味がない]では、「学校で高度な教育を受けてもそれが現場で生かされないという意味がない」など、高度看護専門教育と実践との乖離について記入されていた。

5) 今後の免許・資格の取得の希望

(1) 免許・資格の取得希望

今後の免許・資格取得希望者は、大学卒群 47名 (53.4%)、専門・短大学卒群 35名 (60.3%) で、両群ともに5割以上が希望した (図4)。

さらに、就業年数を4年未満と4年以上で比較してみると、4年以上が有意に免許・資格取得を多く希望していた ($p<0.05$) (図5)。

(2) 免許・資格の取得希望の理由

免許・資格取得の希望の理由は、両群ともに1位「キャリアアップ」(大学卒群 40.9%、専門・短大卒群 43.1%)、2位「看護実践能力の改善」(大学卒群 30.7%、専門・短大卒群 32.8%)であった (図6)。

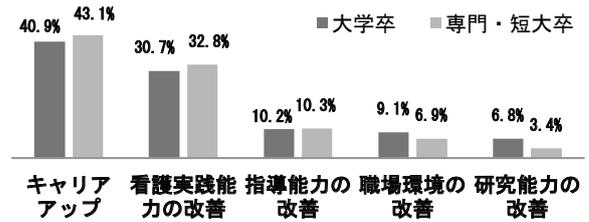


図6 免許・資格の取得希望の理由

(3) 希望する免許・資格の種類

希望する免許・資格の種類は、認定看護師 58.5% (大学卒群 57.4%、専門・短大卒群 60.0%)、専門看護師 42.7% (大学卒群 48.9%、専門・短大卒群 34.3%) の順に希望者が多く、修士 17.1% (大学卒群 23.4%、専門・短大卒群 8.6%)、博士 7.3% (大学卒群 8.5%、専門・短大卒群 5.7%) などの学位の取得希望は少なかった。専門・短大学卒群より大学卒群に修士取得希望者が多い傾向にあった ($p<0.1$) (図7)。

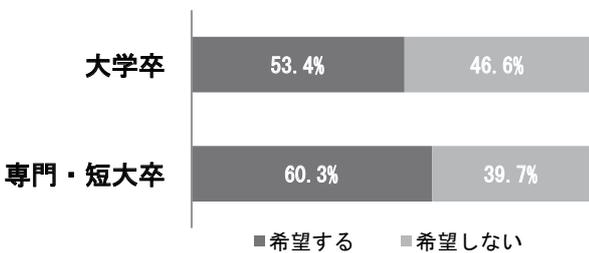


図4 学歴別 免許・資格取得希望

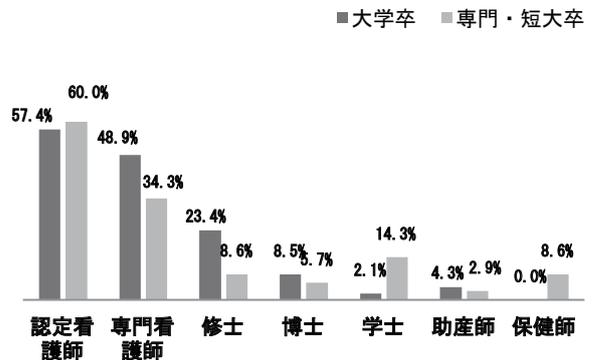


図7 希望する免許・資格の種類

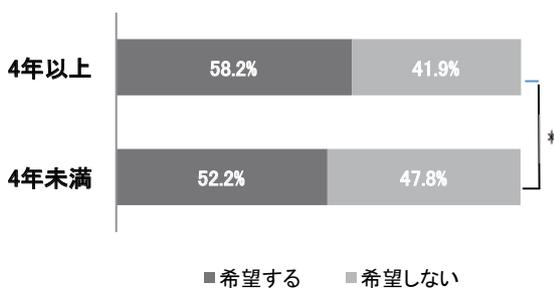


図5 就業年数別 免許・資格取得希望

6) 免許・資格の受講の希望と条件

免許・資格の受講を希望するかどうかの問いでは、「条件により受講したい」という回答が両群ともに最も多かった (図8)。そこで、条件について見てみると、「条件により希望したい」と回答した者 (N=82名) のうち、「給与があること」、「授業料の補助」などの経済的サポートがその条件に挙げられていた (図9)。

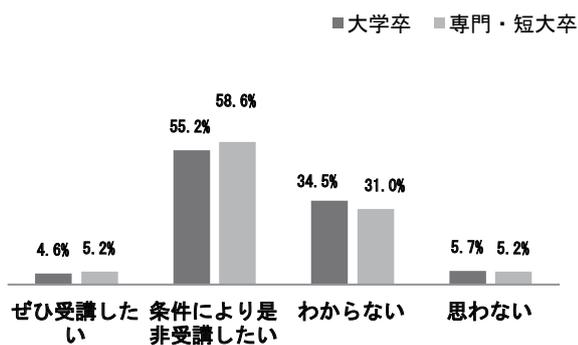


図8 免許・資格の受講の希望

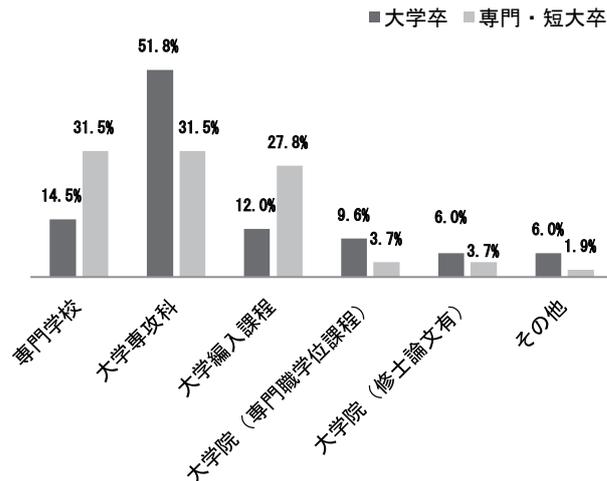


図10 保健師国家試験受験資格取得のための教育養成課程

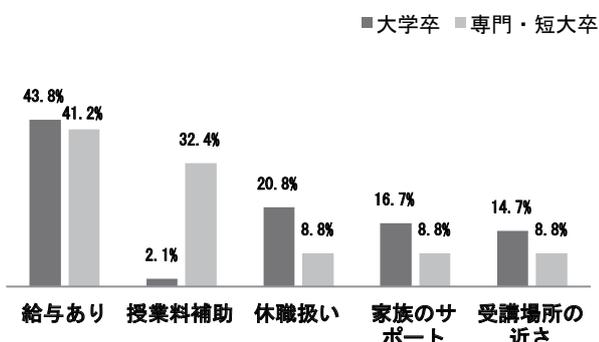


図9 受講の条件 (N=82)

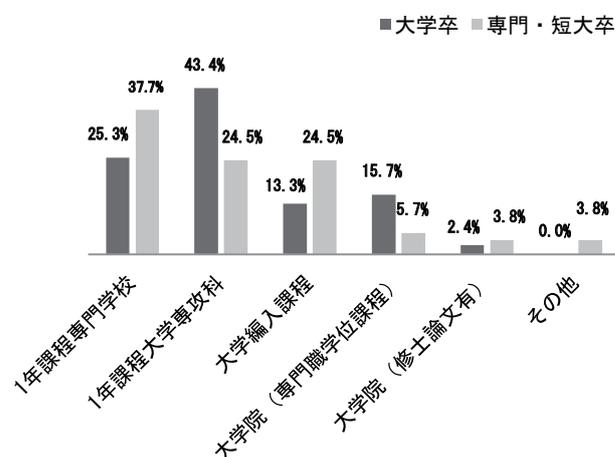


図11 助産師国家試験受験資格取得のための教員養成課程

7) 保健師、助産師国家試験受験資格取得のための教育養成課程について

保健師国家試験受験資格をこれから取得するための教育養成課程に対しては、大学専攻科 43.8% (大学卒群 51.8%、専門・短大学卒群 31.5%)、専門学校 21.2% (大学卒群 14.5%、専門・短大学卒群 31.5%) の順に回答が多かった。大学院は、修士論文がある課程 5.1% (大学卒群 6.0%、専門・短大学卒群 3.7%) よりも専門職学位課程 7.3% (大学卒群 9.6%、専門・短大学卒群 3.7%) のほうがやや多かった。(図 10)。

助産師国家試験養成課程に関しては、大学専攻科 36.0% (大学卒群 43.4%、専門・短大学卒群 24.5%)、専門学校 30.1% (大学卒群 25.3%、専門・短大学卒群 37.7%) の順に回答が多かった。大学院は、保健師と同じく、修士論文がある課程 2.9% (大学卒群 2.4%、専門・短大学卒群 3.8%) よりも専門職学位課程 11.8% (大学卒群 15.7%、専門・短大学卒群 5.7%) のほうがやや多かった (図 11)。

4. 考察

1) 看護基礎教育卒業後の看護教育評価

看護基礎教育で学んだ看護の知識に関しては、両群間に差は認められなかったが、看護の技術については、専門・短大卒業者が有意な割合で入職後に役立ったと回答した。従来から大学卒業者の看護技術の習得に関しては不十分さが指摘される調査が見られる。厚生労働省による新人看護師研修に関する報告⁴⁾では、医療の高度化、在院日数の短縮化、医療安全に対する国民の意識の高まりなど国民のニ

ズの変化を背景に、臨床で必要とされる看護技術と看護基礎教育で習得できる看護技術に乖離が生じ、それが新人看護師の離職の一因との指摘もされている。臨地実習では近年、学生が体験できる技術が限られてきている。本調査において、大卒者の約7割が役立ったと回答していることは、近年の実習状況等を踏まえると、高い割合と考えることもできる。看護基礎教育での看護技術に関して、浅川ら⁵⁾は、看護技術経験度と看護技術に対する自信度の関連を調査し、臨地実習での経験度が高いと看護技術に対する自信も高いと報告している。また、学生等の看護実践能力の向上を図るための教育体制について、濱田⁶⁾は、教育実践と看護ケアの実践を学生に言語化して、どれだけ臨場感を伴った教育ができる教員がいるかということ、1つは教員の臨床経験、それから臨床の状況を判断できる看護実践の経験を踏まえながらいきいきとリアルに学生が理解できるように教えていく教育実践ができる教員が求められている、と述べている。学生の主体的な学びも重要であるが、指導する教員の力量も今後さらに重要となるであろう。さらに穴沢⁷⁾は、“臨地実習における学生の看護技術の習得は患者に安全・安楽な技術を提供することと一体である。そのためには、学内における看護技術の十分な学習が必須であり、臨地実習での実践を前提とした看護技術演習がますます重要になる”と述べている。今後は、さらに多くの学生が卒業後、看護基礎教育で学んだ看護技術が臨床で活かせるように、4年間を通して、臨地実習の場や学生個々のレディネスに合わせた指導の強化が必要であろう。基礎看護学教育で学んだ知識や技術を臨地実習においてつなげていくこと、臨床での看護技術について学生に言語化して伝えたり、臨地実習と並行しながら学内で技術の再確認を行うといった、教員の努力も重要である。

4年生制大学での看護師教育への期待として坂本は、「4年間の基礎教育で獲得できる知識・技術は限られている。むしろ、これからの40年に渡る専門職としての活動に臨むために不可欠な姿勢と考え方を身につけることが必要である」⁸⁾と述べている。厚生労働省の看護基礎教育のあり方に関する懇談会の論点整理には、「いかなる状況に対しても、知識、試行、行動というステップを踏み最善な看護を提供できる人材として成長していく基盤となるような教育を提供することが必要不可欠」とある⁹⁾。さ

らに坂本は、大学での教育では、3年間教育における時間的制約が解消されること、加えて生理学や薬理学などエビデンスにもとづく技術の獲得が可能となること、これらの学びと患者、自分の行う技術を統合して学びとするプロセスが必要であると述べている。

結果から、4年制大学における看護基礎教育の技術の獲得等の課題を今後十分に検討していくことも必要であるが、4年制大学として、看護基礎教育を終えた後も、継続して学ぶことができる基盤をかためる教育を目指すことも重要であると考えられる。

2) 高度看護専門職意識について

大学院化における高度看護専門教育に関する回答のうち【大学院教育への希望】では、保健師や助産師、がん化学療法認定看護師等、[大学院で学ぶことに賛成]とする意見がある一方、岡山県内であれば、育児期間中でも受講できるかもしれない、という地理的な条件を求めるニーズもあった。このような受講者の身近な場所での高度看護専門教育は、まさに県民のサービス向上のために行うべき公立大学の役割と考える。このことは結果的に、看護の質向上に役立ち、県民の健康維持増進に繋がるものと考えられる。さらに、柔軟な勤務形態、給与保障など、[就業先の理解が大切]な面と、大学側が今働いている人も入学しやすいシステムづくりを整えるなど、就業先と大学双方の[学習条件が整えられることが課題]が明らかとなった。

一方、【大学院教育と実践の乖離】では、[大学院教育には疑問がある][現場で活かさせないと意味がない]のサブカテゴリが抽出された。このことは、「学校で高度な教育を受けてもそれが現場で活かされないと意味がない」の意見に代表されるように、実践を重んじた教育の充実の必要性を示唆したものといえよう。高度実践看護が看護の質の向上に役立ち、県民に還元されていくためには、当然ながら実践力も重視した教育プログラムを立てることが求められる。実践との乖離があるとすればその課題を取り上げ、分析していくことが望ましい教育に不可欠と考える。教育は継続したものでなければならず、卒業者の実践現場での評価、教育への還元等、継続した取組みが臨床現場および教育機関双方に必要と考える。

今後の免許・資格取得希望については、大学卒群、専門・短大卒群ともに5割以上が希望してお

り、それらを免許・資格の種類でみると、認定看護師や専門看護師などの希望が多く、学位取得よりも看護実践の専門性を高めたいという、実践重視の姿が示された。廣瀬ら¹⁰⁾が実施した専門看護師（以下CNSとする）に関する調査で、CNSコースの進学理由の多くが「専門領域の能力向上」であったと報告していることからみても、学位の取得よりも現場での看護実践能力、問題解決能力など、臨床に還元できる専門性の向上を目指したいという意識が高いことが考えられる。昨今の看護職の教育環境としての高度看護専門教育では、修士論文に重点を置く大学院教育に加え、CNSや、認定看護師（以下CNとする）養成に取り組む大学が増えつつある。平成24年4月時点でCNS教育課程が認可されているのは76大学院であり、一方CNの教育機関は24大学ないし大学院が実施している¹¹⁾。今後の高度看護専門教育の在り方を考えるならば、看護実践の専門性を高めるような具体的内容の検討が必要であろう。

看護師の就業年数別でみると、4年以上の経験がある方がキャリアアップの希望が多く、このことは臨床経験を積むほど看護実践上の課題を認識するようになり、その中から、自分なりの課題や目標設定に対しての解決策を自身のキャリア開発に結びつけるのではないかと考える。このことは、免許・資格取得の希望の理由が、キャリアアップと看護実践能力の改善が最も多かったことから裏付けられる。

3) キャリアアップのための条件

免許・資格の受講を希望するかどうかについて、「条件により受講したい」という回答が両群ともに最も多く、その条件として経済的サポートが多かった。松下ら¹²⁾の研究では、修士課程に入学意思がある者の中で何かしらの不安があると回答した者は9割を超え、その主要要因は経済的問題であったことと、本調査も一致していた。就業年数を重ねるほど課題が増え、専門性を追求したいという動機が高まっていくと考えられるが、年齢が高くなればなるほど、子どもの教育費の捻出の必要性や、役職に就くなど、その立場を離れられない状況が多くなることも考えられる。今後、様々な機関が実施している奨学金制度の利用の促進等、経済的負担や不安を軽減するような支援も必要であろう。

4) 保健師・助産師国家資格のための教育養成課程の希望の実態

保健師教育、助産師教育ともに大学院よりも大学専攻科、専門学校を希望する者が多く、大学院の中では教育・研究課程より専門職学位課程の方がやや多かった。実践者を養成する専門職学位課程と、修士論文が求められる課程とでは、教育課程設置の目的が異なるが、臨床看護師は保健師や助産師の免許の取得を目的とし、看護研究を行うことやその成果として修士論文を作成することに対しては不得手と考えているため希望していない可能性がある。

保健師教育機関に関しては、1年間で国家資格が取得できることや、大学院がまだ少ないということから、進学先として浸透していないことが考えられる。現在の保健師養成機関として、保健師養成所1年課程や4年制大学学士課程に加え、大学院修士課程教育（H23年度1校）等がある。保健師看護師統合化カリキュラムでは、学生が保健師教育として受けるべき必要な科目が十分なされていなかった¹³⁾、と評価されており、平成21年8月、文部科学省の「大学における看護系人材の養成の在り方に関する検討会中間報告」によって、学士課程から保健師教育を外すことができるようになった。情報化、高齢化、多様化する社会において、保健師は複雑な健康課題に対応し、組織づくりや予防の視点で人々にかかわっていくことがこれまで以上に求められている¹⁴⁾。これら社会のニーズを把握し、県民に還元していくためには、保健師としての実践力と研究力を備えた修士課程での教育が必要となろう。来年度から当大学院にて、保健師教育を開講する予定だが、今後は学生だけでなく、臨床看護師に対しても、当大学院において保健師養成ができることを周知していく必要がある。

助産師教育養成機関に関しては、1年間で資格が取れるコースと、専門職学位課程を希望する回答が多かった。近年、安全な出産や女性たちの出産ニーズの多様化、ハイリスク分娩の増加といった背景から、これまで以上に質の高いケアが提供できる助産師が必要とされている。このような背景から、これまでの助産師養成所1年課程や4年制大学学士課程に加え、専門職大学院、大学院修士課程による助産師教育も始まっている。4年間の学部教育の中で1学年4名の学生に深くかわり、きめ細やかな教育を行っていることは当大学の強みである。一方、学

部教育という限られた時間の中で、高度な技術の習得は困難という課題もある。学部での教育内容や方法を検討しつつ、社会情勢と県民のニーズを見極めながら、教育体制に関して検討することも今後の課題と考える。

5. おわりに

高度看護専門職は、知的学識を持ちうる臨床家等を示し、大学院教育で養成する看護職もその役割を担うべき専門職といえる。今回の調査では、高度看護専門教育についての定義は示しておらず、回答者の判断により捉え方は様々であったと考える。看護基礎教育における4年間を通じた教育課題と、本学での高度看護専門職教育を検討する上で、多くの示唆が得られた。

付記

調査にご協力いただきました、本学卒業生、臨床看護師の皆様へ深謝いたします。

本研究は、平成23年度～平成24年度教育力支援事業「看護基礎教育における教育評価と看護専門職意識を向上させる教育方法の開発に関する事業」の助成を得て行った。

文献

- 1) 鈴木由紀 (2005). 中堅看護師に対するサポートの実態 中堅看護師と先輩看護師からの面接調査より. 神奈川県立保健福祉大学実践教育センター看護教育研究集録. 30, 176-183.
- 2) 西田千春 (2008). 4-5年目看護師が看護管理者に望むこと. 日本看護学会論文集看護総合. 39: 173-175.
- 3) 坂本すが (2012). 今後求められる看護師像と4年制大学での看護師教育への期待. 保健の科学. 54 (6). 364-368.
- 4) 厚生労働省医政局看護課 (2009). 新人看護看護職員研修に関する検討会 中間まとめ. 厚生労働省.
- 5) 浅川和美、高橋由紀 (2008). 基礎看護教育における看護技術教育の検討－看護系大学生の臨地実習における看護技術経験状況と自信の程度－. 茨城県立医療大学紀要. 13, 57-67.
- 6) 濱田悦子 (2011). 第15回日本看護サミットかわがわ'10開催報告書: いま、看護職の魅力を高めるとき、鼎談「看護基礎教育・実践現場の変革と課題」、香川県看護協会. 183-202.
- 7) 穴沢小百合、松山友子 (2004). わが国の看護基礎教育課程における基礎看護技術演習に関する研究の動向 1991～2002年に発表された文献の分析. 国立看護大学校研究紀要. 3 (1): 54-64.
- 8) 坂本すが (2012). 今後求められる看護師像と4年制大学での看護師教育への期待. 保健の科学. 54 (6). 364-368.
- 9) 厚生労働省医政局看護課 (2008). 看護基礎教育における懇談会論点整理. 厚生労働省.
- 10) 廣瀬幸美、松下由美子、石田貞代、流石ゆり子、遠藤みどり、松下裕子 (2008). 山梨県看護職者の大学院(専門看護師教育課程)への進学ニーズ実態調査(その1) 看護職者への調査. 山梨県立大学看護学部紀要. 10, 83-92.
- 11) 看護協会公式ホームページ: 専門看護師・認定看護師・認定看護管理者.
<http://www.nurse.or.jp/nursing/qualification/nintei/ichiran.html>.
- 12) 松下年子、岡部恵子、天野雅美、内野聖子、吉岡幸子、安藤晴美、大野明美 (2009). 大学病院関連医療施設に就業する看護師の大学院修士課程入学への関心. 日本看護研究学会雑誌. 32 (4): 39-50.
- 13) 松嶋幸代 (2010). 保健師助産師看護師法改正と保健師教育の展望 (8)「保健師教育の評価」. 日本公衆衛生雑誌. 57 (9), 843-847.
- 14) 佐伯和子 (2009). 保健師助産師看護師法の改正と保健師教育の展望 (4) 実践能力の構造に基づく保健師教育のカリキュラム: 高度専門職業人の養成. 日本公衆衛生雑誌. 56 (12), 897-901.

A questionnaire on nursing graduates' evaluation of their basic nursing education and their inclination to advance their professional skills

SAYURI HARADA, SANAE TOMITA, AYAKO YAMASHITA,
YUKA OKAZAKI, AYAKO OGI, HIROKO SUGIMURA,
MIEKO YAMAGUCHI

*Department of Nursing, Faculty of Health and Welfare Science,
Okayama Prefectural University, 111 Kuboki, Soja-shi, Okayama, 719-1197, Japan.*

Abstract

The purpose of the present research was to conduct an evaluation of the basic nursing education for nurses post-graduation to clarify educational issues and to determine their inclination to advance their nursing skills. The subjects included were either graduates of the authors' university or the nurses who were under 30 years of age and working in clinical settings. The questionnaire included the graduates' educational background, opinions of their own nursing practice, professional advancement, prerequisites for professional advancement, etc. The questionnaires were sent by mail to the graduates, and the forms were returned anonymously.

The returned questionnaires were evaluated, and the results showed that the basic techniques they obtained as students were considered useful. But, when compared with a group of vocational school graduates and junior college graduates, the university graduates showed only a small significant difference ($p < 0.05$). The tendency to want to advance their profession was high in both groups, and the number of university graduates who hoped to go on for a master's degree was significantly large. More than obtaining advanced licenses and qualifications, many respondents preferred to gain certifications directly related to their clinical activities. This result was more significant in nurses who worked more than four years than nurses who had worked less than four years ($p < 0.05$). Many of the respondents also stated that financial support is necessary to achieve professional advancement.

Keywords : basic nursing education, educational evaluation, improving the nursing profession , professional advancement